第16表　公共事業費の内訳

（単位　百万円）

区分	平成27年度(A) 国庫補助負担額等	平成27年度(A) 地方負担額	平成27年度(A) 計	平成26年度(B) 国庫補助負担額等	平成26年度(B) 地方負担額	平成26年度(B) 計	増減額(A)－(B) 国庫補助負担額等	増減額(A)－(B) 地方負担額	増減額(A)－(B) 計
1　一般公共									
(1) 治水治山	71,284	71,594	142,878	68,216	68,490	136,706	3,068	3,104	6,172
(2) 道路整備	63,825	51,569	115,394	59,507	47,477	106,984	4,318	4,092	8,410
(3) 港湾空港鉄道等	20,336	65,488	85,824	20,104	64,016	84,120	232	1,472	1,704
(4) 住宅都市環境	33,733	33,735	67,468	24,878	24,928	49,806	8,855	8,807	17,662
(5) 生活環境施設整備	47,170	85,950	133,120	45,907	78,692	124,599	1,263	7,258	8,521
(6) 農林水産基盤整備	259,635	198,015	457,650	259,363	193,753	453,116	272	4,262	4,534
(7) 社会資本総合整備	1,513,155	1,705,884	3,219,039	1,521,827	1,717,435	3,239,262	△ 8,672	△ 11,551	△ 20,223
(8) 推進費等	53,415	52,446	105,861	54,705	55,389	110,094	△ 1,290	△ 2,943	△ 4,233
(9) 災害関連	11,005	7,832	18,837	13,118	8,962	22,080	△ 2,113	△ 1,130	△ 3,243
小計	2,073,558	2,272,513	4,346,071	2,067,625	2,259,142	4,326,767	5,933	13,371	19,304
(10) 後進地域等地方団体に対する国庫負担かさ上げ額	46,158	△ 46,158	－	41,790	△ 41,790	－	4,368	△ 4,368	－
計　(a)	2,119,716	2,226,355	4,346,071	2,109,415	2,217,352	4,326,767	10,301	9,003	19,304
2　その他公共									
(1) 文教施設	94,848	87,931	182,779	84,454	83,817	168,271	10,394	4,114	14,508
(2) 厚生労働施設	89,861	65,787	155,648	149,365	84,441	233,806	△ 59,504	△ 18,654	△ 78,158
(3) 小笠原諸島振興開発事業	909	4,833	5,742	955	679	1,634	△ 46	4,154	4,108
(4) 防衛施設運営等関連施設	46,210	15,315	61,525	42,790	14,026	56,816	3,420	1,289	4,709
(5) 都道府県警察施設	25,944	25,944	51,888	24,017	24,017	48,034	1,927	1,927	3,854
(6) 消防施設等	1,578	2,183	3,761	1,619	2,516	4,135	△ 41	△ 333	△ 374
(7) 過疎地域集落整備事業	110	150	260	201	281	482	△ 91	△ 131	△ 222
(8) 防災集団移転促進事業等	44	15	59	44	15	59	0	0	0
(9) 農村振興対策事業	20,168	6,981	27,149	18,174	5,270	23,444	1,994	1,711	3,705
(10) その他	186,433	72,115	258,548	193,476	84,676	278,152	△ 7,043	△ 12,561	△ 19,604
小計	466,105	281,254	747,359	515,095	299,738	814,833	△ 48,990	△ 18,484	△ 67,474
(11) 新産都市等に対する国庫負担かさ上げ額	181	△ 181	－	52	△ 52	－	129	△ 129	－
計　(b)	466,286	281,073	747,359	515,147	299,686	814,833	△ 48,861	△ 18,613	△ 67,474
合計(a)＋(b)　(c)	2,586,002	2,507,428	5,093,430	2,624,562	2,517,038	5,141,600	△ 38,560	△ 9,610	△ 48,170
3　災害復旧事業									
(1) 一般公共	40,686	15,017	55,703	38,217	13,273	51,490	2,469	1,744	4,213
(2) 文教施設	377	188	565	337	168	505	40	20	60
計　(d)	41,063	15,205	56,268	38,554	13,441	51,995	2,509	1,764	4,273
総計　(c)＋(d)	2,627,065	2,522,633	5,149,698	2,663,116	2,530,479	5,193,595	△ 36,051	△ 7,846	△ 43,897

(3)　一般事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、一般事業費の総額は、２兆7,446億円を計上しており、前年度に比し、1,062億円（3.7％）減少している。

ア　普通建設事業費

道路、都市公園、厚生、教育、住宅等の住民生活に身近な生活関連施設等の整備を図るための普通建設事業費として２兆7,076億円を計上している。

イ　災害復旧事業費

平成26年発生災害及び現年発生災害に係る平成27年度における復旧事業費として370億円を計上している。

(4)　特別事業費

国庫補助負担金を伴わない投資的経費のうち、特別の地方債等を財源として公共施設の整備充実を推進するための特別事業費の総額は、２兆5,312億円を計上しており、前年度に比し、1,541億円（6.5％）増加している。

ア　過疎対策事業費

過疎対策のための過疎対策事業費として１兆352億円を計上している。

イ　地域活性化事業費

地域の経済循環の創出に資する事業及びこれまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野（地方消費者行政、ＤＶ対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり）に係る事業を実施するため、地域活性化事業費として475億円を計上している。

ウ　旧合併特例事業費

「市町村の合併の特例に関する法律（旧合併特例法）」及び「市町村の合併の特例に関する法律（現行合併特例法）」に基づき平成22年３月末までに合併した市町村に対する合併特例事業及び合併推進事業を実施するため、旧合併特例事業費として6,602億円を計上している。

エ　防災対策事業費

災害に強い安全なまちづくりを推進するため、防災対策事業費として948億円を計上している。

オ　施設整備事業費（一般財源化分）

施設整備費に係る国庫補助負担金の一般財源化を踏まえ、引き続き必要な施設整備事業を円滑に実施できるよう、施設整備事業費（一般財源化分）として935億円を計上している。